

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成25年12月21日～平成26年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,965	6.3	△85	—	47	—	23	—
25年12月期第3四半期	2,790	1.0	△123	—	△104	—	△108	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 48百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	4.06	—
25年12月期第3四半期	△18.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,099	3,185	62.3
25年12月期	4,991	3,154	63.0

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,178百万円 25年12月期 3,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,193	8.9	1	—	125	—	78	—	13.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	5,850,000 株	25年12月期	5,850,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	144 株	25年12月期	144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	5,849,856 株	25年12月期3Q	5,849,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、継続的な雇用情勢の改善や消費者物価の上昇がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの立ち直りは鈍く、一部に弱さが残る状況でありました。

当社グループが属する電子基板業界は、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大や自動車の電装化の高まりを背景として、スマートフォン等モバイル端末市場や自動車市場向けの需要が堅調に推移した一方、コンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響が続いており、厳しい状況で推移いたしました。また、収益面においては、中国の低価格スマートフォン市場向けなど価格競争が激しい分野もあり、取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、カメラメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上は減少したものの、セットメーカー向け全体の売上が増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機の売上がともに増加いたしました。これらの結果、連結売上高は2,965百万円（前年同四半期比6.3%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ175百万円の増収となりました。

損益については、売上高材料費率の上昇等の利益減少要因はあったものの、残業時間の抑制など販売費及び一般管理費の減少等の影響から損失は縮小し、営業損失85百万円（前年同四半期は123百万円の営業損失）、養老保険の解約により保険解約返戻金を営業外収益に計上したことから、経常利益47百万円（同104百万円の経常損失）、四半期純利益23百万円（同108百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電子基板事業)

カメラメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上は減少いたしました。しかしながら、スマートフォンや自動車向けの市場は堅調に推移し、中小型ディスプレイの需要が強いこと等を背景として、試作及び量産案件の受注活動を積極的に推進したことから、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等の影響により、減益となりました。

その結果、売上高2,091百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益341百万円（同1.4%減）となりました。

(基板検査機事業)

車載用基板対応の製品の受注や欧州への販売活動を積極的に推進したこと等から、通電検査機及び外観検査機の売上がともに増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高324百万円（前年同四半期比53.1%増）、セグメント損失23百万円（前年同四半期は69百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

企業業績の回復期待に伴う設備投資の増加等を背景として、視覚検査装置の受注が増加したこと等から、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高143百万円（前年同四半期比187.8%増）、セグメント利益11百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、機械の売上が前年には及ばなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失となりました。

その結果、売上高80百万円（前年同四半期比67.9%減）、セグメント損失32百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において中国市場での電子基板等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高325百万円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント損失43百万円（前年同四半期は59百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、2,426百万円となりました。これは主として、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金並びに売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,672百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が増加した一方、保険積立金が減少したこと及び有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、1,026百万円となりました。これは主として、冬季の賞与引当金を計上したこと及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、887百万円となりました。これは主として、長期未払金が増加した一方、資金需要に対応するため長期借入れを行ったこと及び退職給付引当金が増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、3,185百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子基板事業においては、試作・短納期製造で培った技術力及びワンストップ生産体制を最大限に活かすことで、試作から量産まで高密度化や高周波対応など顧客ニーズに応えた高難度製品の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、一部旺盛な需要に対して電子基板の量産や様々な電子機器の包括的な案件の受注活動を積極的に推進してまいります。基板検査機事業においては、設備投資に持ち直しの動きがみられ顧客要求も更に高まること予想される中、潜在ニーズを捉え、コストパフォーマンスに優れた競争力のある製品を積極的に投入し、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、売上総利益率の改善に取り組むことや徹底したコスト管理を継続し、損益については黒字転換を見込んでおります。

なお、平成26年7月28日発表の「営業外費用の計上、並びに平成26年12月期 第2四半期累計期間、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,776	1,173,033
受取手形及び売掛金	758,009	787,921
商品及び製品	120,710	129,316
仕掛品	230,657	157,945
原材料及び貯蔵品	75,444	85,012
その他	83,259	101,199
貸倒引当金	△6,378	△7,448
流動資産合計	2,172,479	2,426,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	521,921	491,117
機械装置及び運搬具（純額）	200,684	169,073
土地	1,453,498	1,452,568
その他（純額）	15,692	15,685
有形固定資産合計	2,191,796	2,128,444
無形固定資産		
その他	5,232	9,030
無形固定資産合計	5,232	9,030
投資その他の資産		
その他	629,934	543,612
貸倒引当金	△8,416	△8,416
投資その他の資産合計	621,518	535,196
固定資産合計	2,818,547	2,672,671
資産合計	4,991,027	5,099,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,184	171,786
短期借入金	503,099	531,429
未払法人税等	8,820	8,903
賞与引当金	—	30,408
製品保証引当金	960	978
その他	264,013	283,008
流動負債合計	961,076	1,026,512
固定負債		
長期借入金	318,270	341,121
長期末払金	126,200	88,781
退職給付引当金	274,557	294,666
役員退職慰労引当金	149,455	156,138
資産除去債務	6,787	6,847
固定負債合計	875,271	887,555
負債合計	1,836,348	1,914,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,763	1,385,937
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,089,546	3,095,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,558	58,426
為替換算調整勘定	23,730	24,115
その他の包括利益累計額合計	54,289	82,541
少数株主持分	10,842	7,321
純資産合計	3,154,678	3,185,583
負債純資産合計	4,991,027	5,099,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
売上高	2,790,795	2,965,894
売上原価	1,973,543	2,139,240
売上総利益	817,252	826,653
販売費及び一般管理費	940,414	912,139
営業損失(△)	△123,162	△85,486
営業外収益		
受取利息	538	597
受取配当金	4,749	4,988
助成金収入	12,308	4,897
保険解約返戻金	1,495	105,436
受取保険金	230	5,173
作業くず売却益	8,009	7,686
その他	14,875	22,949
営業外収益合計	42,207	151,730
営業外費用		
支払利息	8,104	8,443
債権売却損	4,341	4,834
投資事業組合運用損	1,506	—
為替差損	5,780	4,189
その他	3,867	1,377
営業外費用合計	23,601	18,844
経常利益又は経常損失(△)	△104,556	47,398
特別利益		
投資有価証券売却益	649	6,804
補助金収入	—	9,422
特別利益合計	649	16,226
特別損失		
減損損失	4,384	14,970
固定資産除却損	11	38
固定資産圧縮損	—	9,422
会員権評価損	—	6,246
特別損失合計	4,396	30,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108,304	32,948
法人税等	11,967	12,814
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,272	20,133
少数株主損失(△)	△11,347	△3,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,924	23,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,272	20,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,432	27,867
為替換算調整勘定	15,340	453
その他の包括利益合計	41,773	28,320
四半期包括利益	△78,498	48,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,026	51,975
少数株主に係る四半期包括利益	△7,472	△3,521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,009,885	212,192	49,844	249,664	2,521,587	269,208	2,790,795	—	2,790,795
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	43,037	158,655	2,500	—	204,193	19,876	224,070	△224,070	—
計	2,052,922	370,848	52,344	249,664	2,725,780	289,084	3,014,865	△224,070	2,790,795
セグメント利益 又は損失(△)	346,726	△69,952	△28,158	23,568	272,183	△59,335	212,847	△336,010	△123,162

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,010千円には、セグメント間取引消去△654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,355千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査 機事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,091,363	324,912	143,435	80,206	2,639,917	325,976	2,965,894	—	2,965,894
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	81,933	149,169	2,800	—	233,903	37,547	271,450	△271,450	—
計	2,173,297	474,082	146,235	80,206	2,873,821	363,523	3,237,344	△271,450	2,965,894
セグメント利益 又は損失(△)	341,916	△23,216	11,646	△32,668	297,678	△43,091	254,586	△340,073	△85,486

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,073千円には、セグメント間取引消去4,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,439千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴う管理区分の変更を行ったため、従来「電子基板事業」に含めていたメカトロニクス部門を「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。